

金利ある世界における 最近の国内債券市場の動向と収益機会

- 国内債券エンハンスト・アクティブ戦略のご紹介 -

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本日の内容

1. 最近の国内債券市場の動向と収益機会
2. アムンディの国内債券アクティブ戦略

01

最近の国内債券市場の動向と収益機会

国内債券利回りの優位性 vs 為替ヘッジ外債

- 国内債券はヘッジ外債と比較して相対的に利回りが高い状況が継続。インデックス期待リターンは数年前と逆転。
- 国内債券は利回り上昇と共にそのボラティリティも上昇しているものの、依然として海外金利対比でその変動幅は小さく、リスクリターンの面でも魅力度は高い。

日本国債と為替ヘッジ外債の10年金利の推移



(出所) Bloombergより当社作成

2021/12末	利回り	ロールダウン	期待リターン
日本国債*	0.14%	0.22%	0.37%
世界国債**	0.77%	0.30%	1.06%

*野村BPI総合

**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)

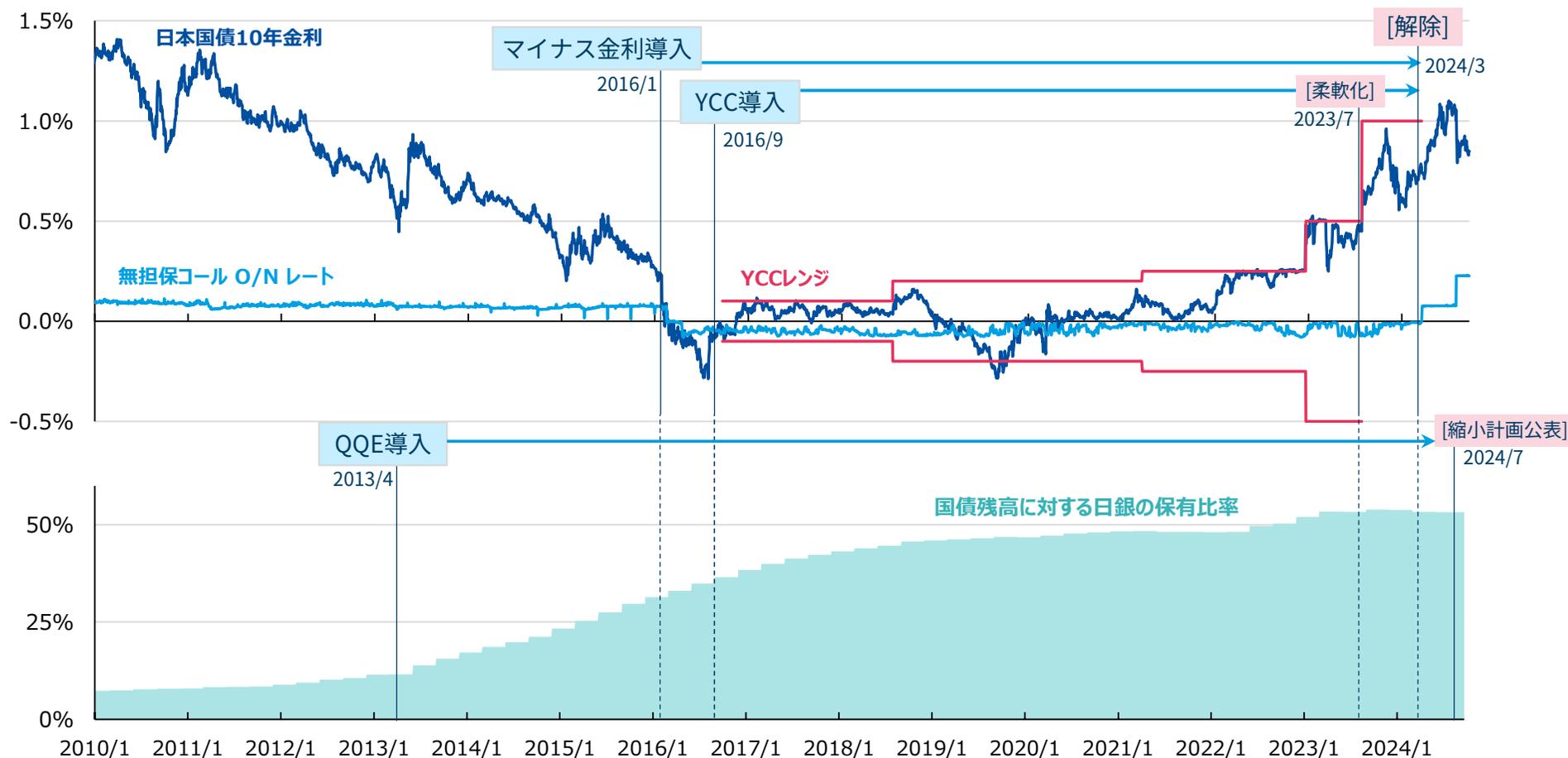
2024/6末	利回り	ロールダウン	期待リターン
日本国債*	0.97%	0.54%	1.52%
世界国債**	0.09%	-0.01%	0.08%

(出所) Bloomberg, YieldBookより当社作成

(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

国内は市場正常化が進展、金利がある/金利が動く世界へ

- イールドカーブ・コントロール（YCC）が市場に与えた影響は大きく、YCC解除で、金利がある世界、金利が動く世界が戻ってきている。
- 一方で、量的・質的金融緩和（QQE）の解消は道半ば。ただし、解消に向けた緩やかな道筋は既に示された。
- このような正常化の動きは、国内債券の期待リターン押上げのみならず、アクティブ運用に収益機会をもたらす。



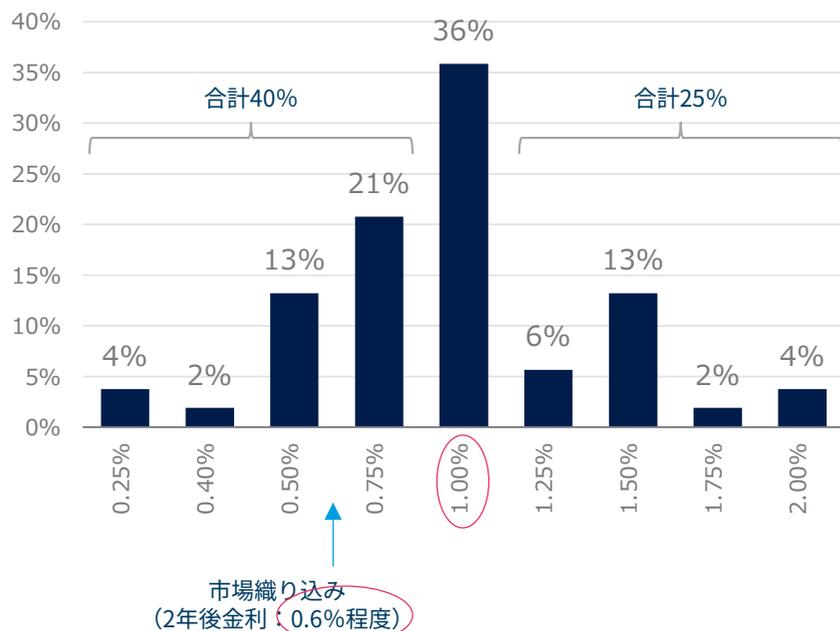
(出所) Bloomberg、日銀資金循環統計、財務省データより当社作成

日銀利上げを踏まえて長期金利はどこまであがるのか

- 日本の長期金利は、日本の金融政策と米国金利（グローバル景況感）で概ね決まってきた。
- 金融政策においては、どこまで利上げが続くのか（続けられるのか）とQQEによる金利押し下げ効果の見極めが重要。
 QQE：既に非常に緩やかな減額計画が公表済み
 利上げ：当社エコノミストの予想は12月と来年5月に利上げで0.75%まで

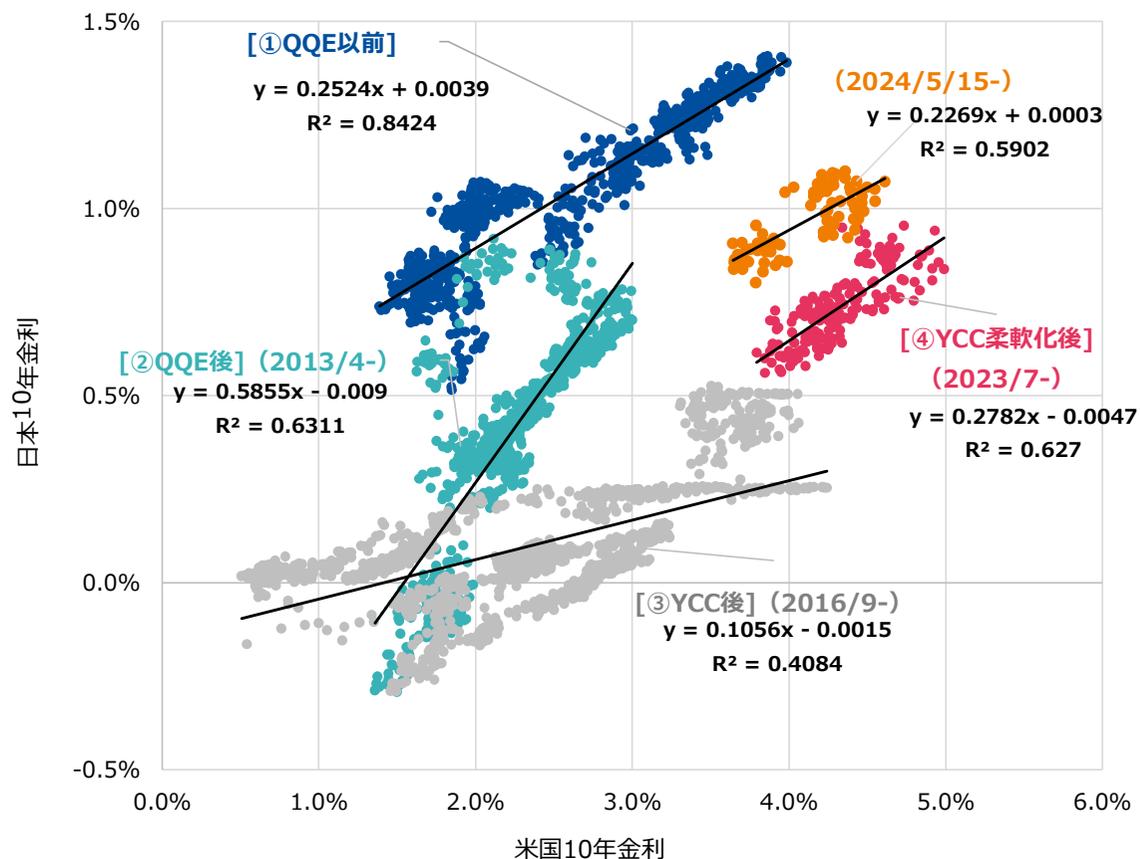
Bloombergによるエコノミスト53人調査（9/6-11実施）

Q: 今回の利上げ局面はどこまで利上げ？



(出所) Bloombergより当社作成

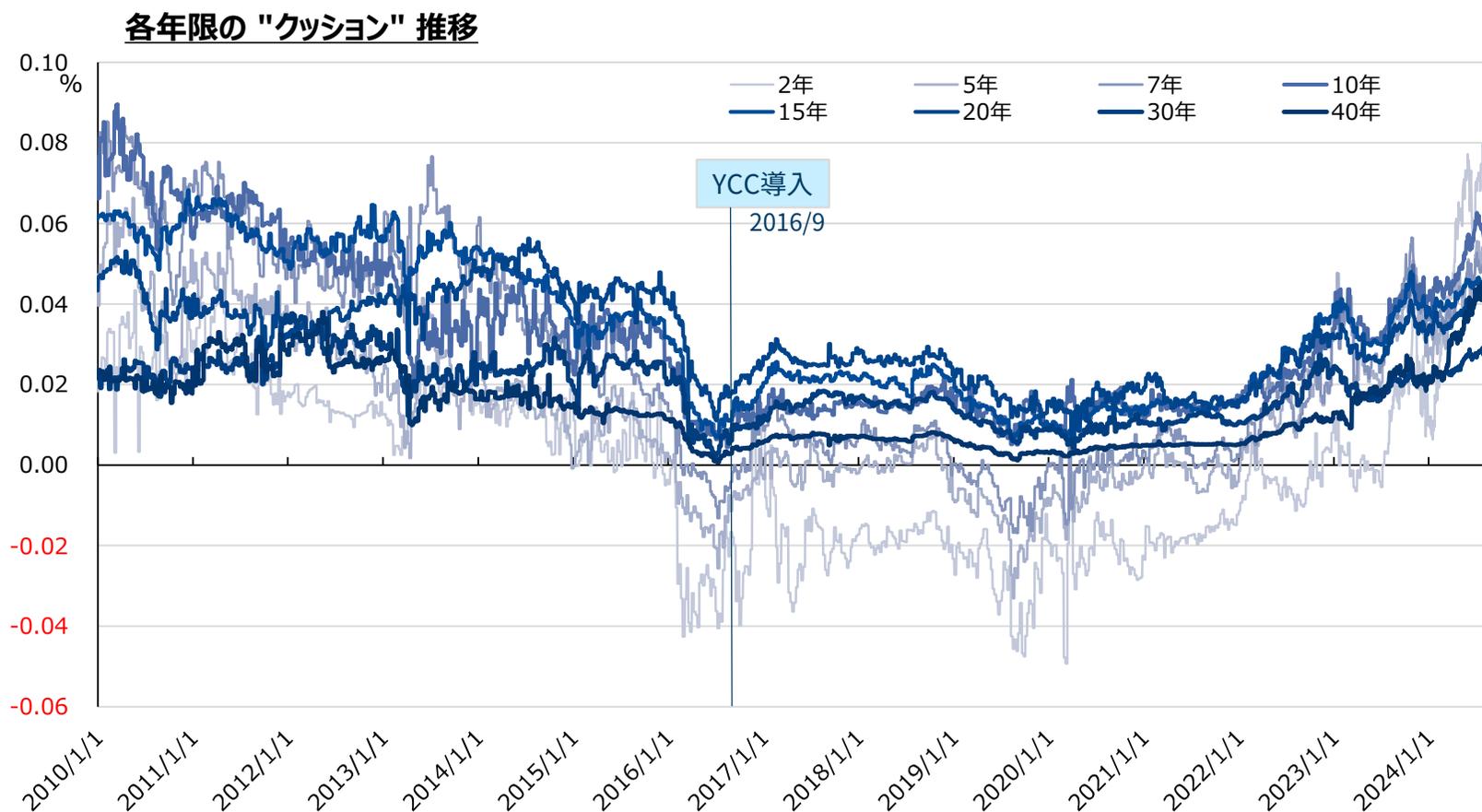
日米10年金利の関係性 (2010/1~)



(出所) Bloombergのデータより当社作成

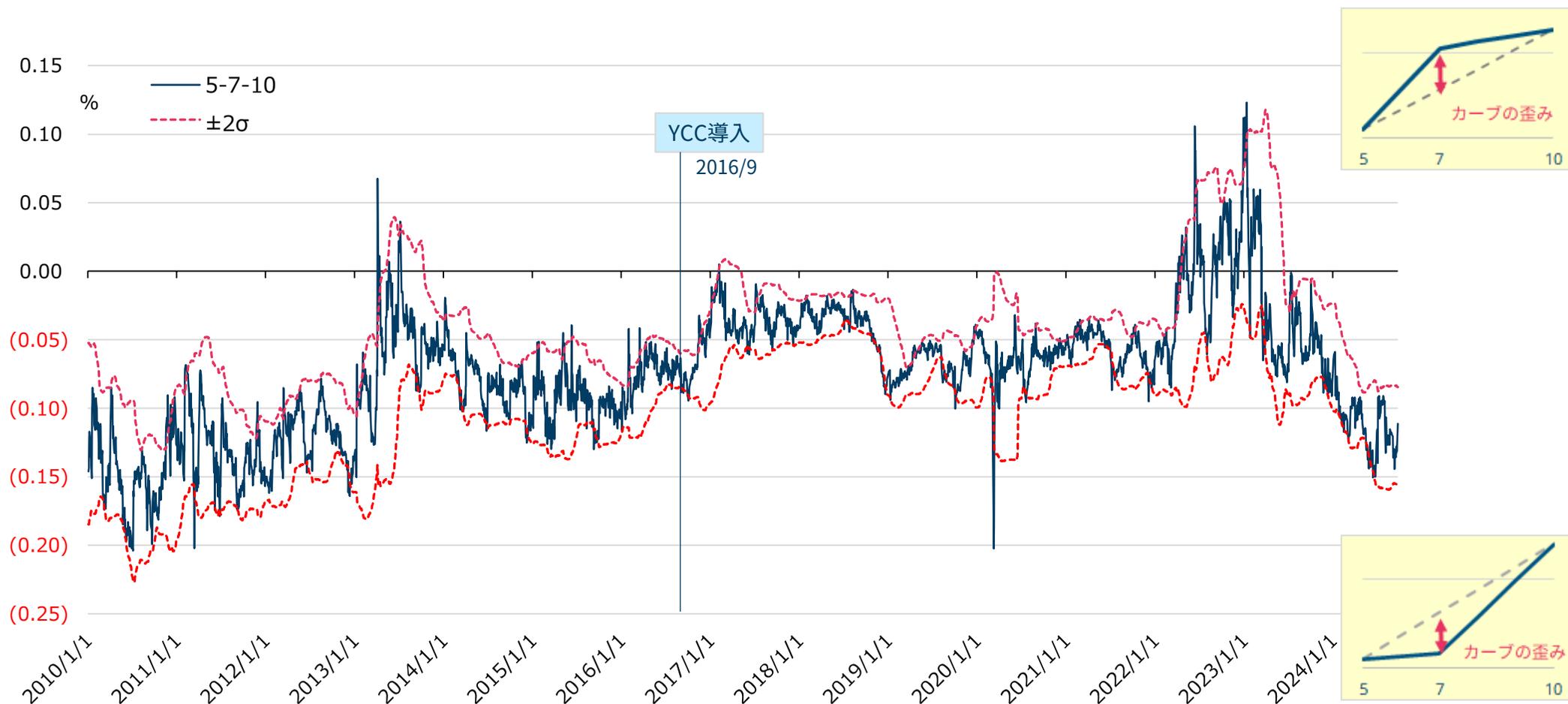
金利市場における収益機会 一年限間の相対価値に着目

- アムンディでは、従来より年限間の相対価値に着目したカーブポジションに注力してきた。
- 各年限の“クッション”（=期待リターン÷デュレーション）による相対価値判断はその代表例。
- 金融政策正常化によりイールドカーブは人為的なコントロールから解放され、各年限のクッションの相対的な位置関係に入れ替わりが発生することで、我々の戦略にとって収益機会が拡大している。



金利市場における収益機会 –イールドカーブの歪み–

- そのほか、3年限間（ここでは5年/7年/10年を例示）のカーブの動きにも着目。
- これらは平均回帰性持ちつつも、上下の変動が大きくなることで、アクティブ運用にとって収益機会の拡大となる。

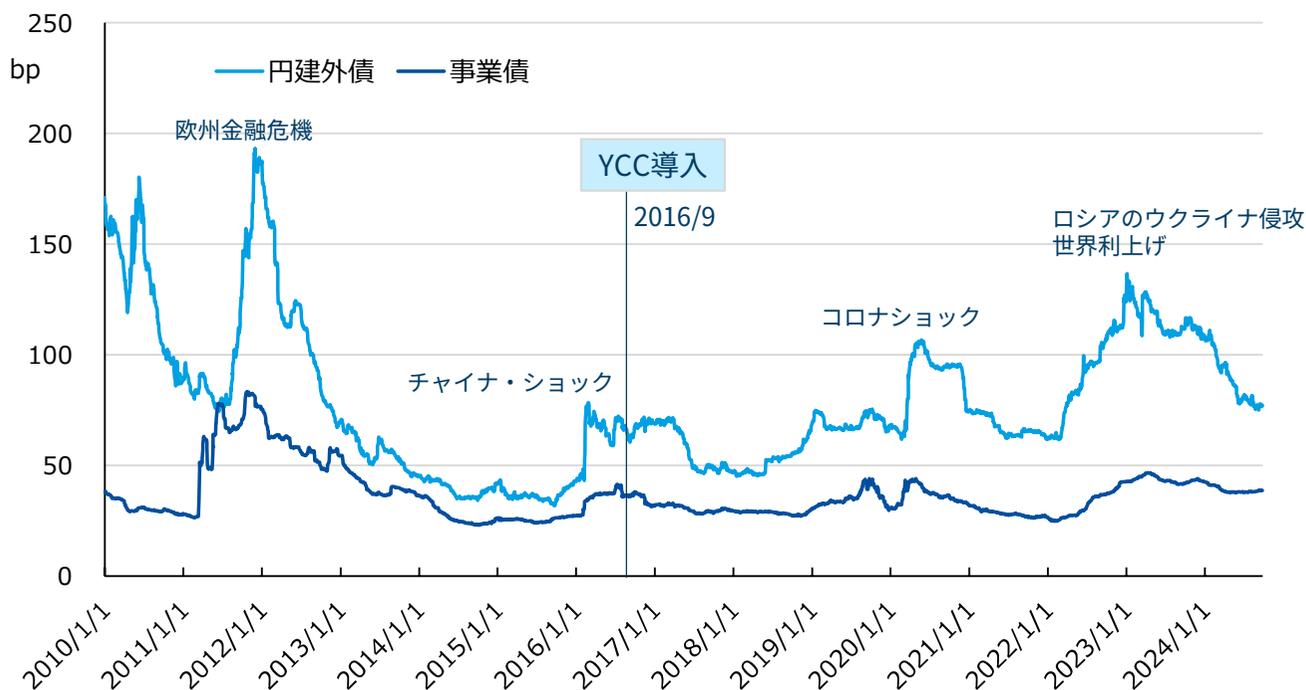


(出所) Bloombergより当社作成

クレジット市場における収益機会

- クレジット市場では、市場の正常化に対してスプレッドがトレンドをもって反応しているようには見えない。
- むしろ、円建外債を中心に利回りが相対的に高い状況が継続している。
- アムンディでは、従来より円建外債への投資に注力してきており、これは今後も安定した収益源として変わらないことが期待できる。

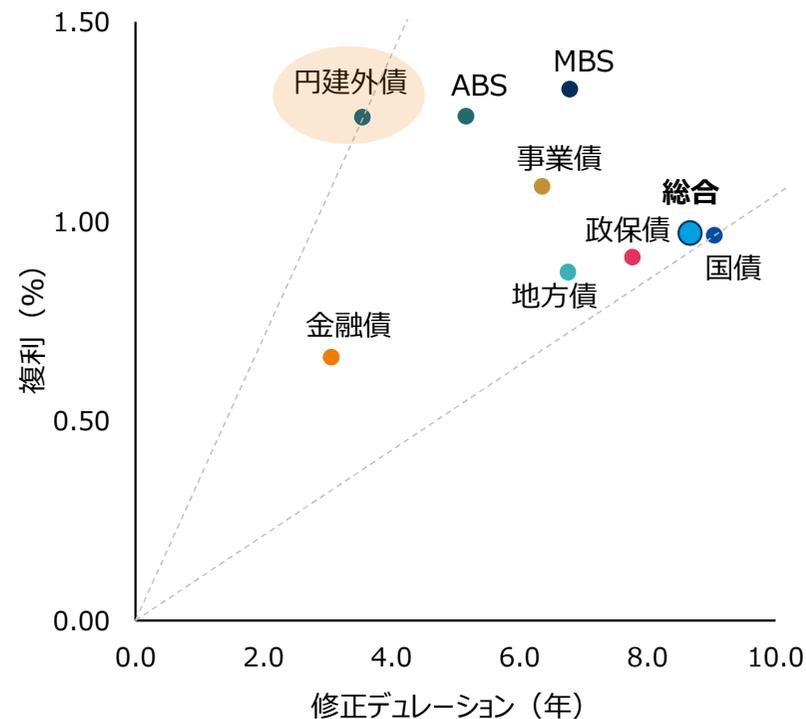
円建外債・事業債の対国債スプレッド推移



(出所) NRIより当社作成

債券種別ごとの利回り/デュレーションの関係性

(2024/6末時点)



02

アムンディの国内債券アクティブ戦略

アムンディの国内債券アクティブ戦略

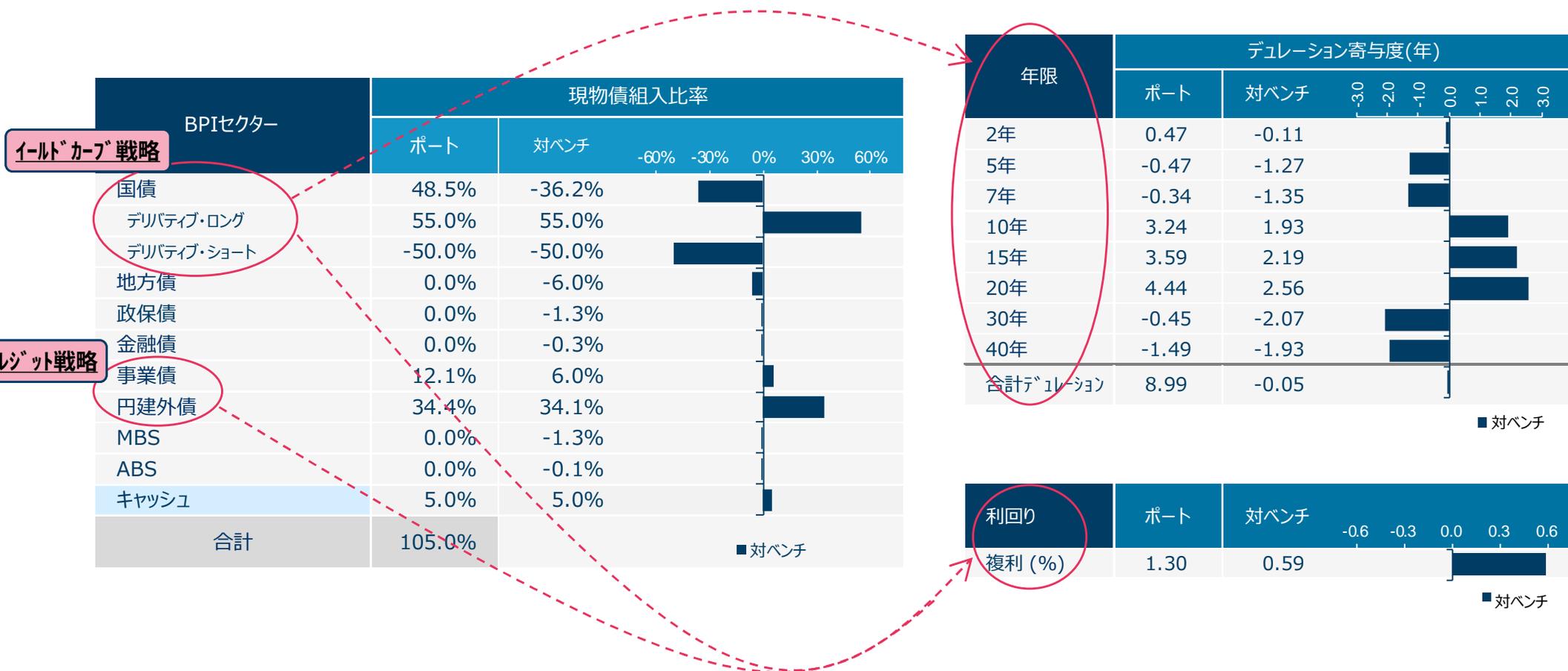
	国内債券アクティブ運用	国内債券 エンハンスト アクティブ運用
運用哲学	■ 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保つことが、長期で安定した収益獲得に資する	
運用スタイル	■ 方向感にとらわれないことを重視しているため、個別の戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアムンディ独自の運用手法 ■ 積み上げるのは2つ、もしくは3つのユニークな超過収益の源泉 ① クレジット戦略：円建外債に主に投資する短期ラダーポートフォリオ ② イールドカーブ戦略：究極のリスク・リターン効率を追求 ③ RMBS戦略：長期にわたり高い組入れ（平均10%近く）を維持	
運用目標	中長期（3～5年程度）において、リスク調整後で高い超過収益を獲得	
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合*	
目標超過リターン**	+0.40%（年率）	+1.00%（年率）
デューレーション	ベンチマーク±0.75年	ベンチマーク±1.50年
種別構成比	金利（国債、政保債、地方債、MBS合計）：ベンチ±12.5% クレジット（事業債、円建外債、利金債、ABS合計）：ベンチ±12.5% <small>※ただし、物価連動債（国債債の一部）<10%、ユーロ円債（円建外債の一部）<10%</small>	金利（国債、政保債、地方債、MBS合計）：ベンチ±40.0% クレジット（事業債、円建外債、利金債、ABS合計）：ベンチ±40.0% <small>※ただし、物価連動債（国債債の一部）<20%</small>
信用リスク	BBB各以上（R&I、JCR、S&P、Moody'sのいずれかから取得）	
αの構成比	① クレジット：30%（+0.12%） ② イールドカーブ：60%（+0.24%） ③ RMBS：10%（+0.04%）	① クレジット：40%（+0.60%） ② イールドカーブ：60%（+0.40%）
投資対象	円建債券	円建債券 + デリバティブ（金利コントロール、レバレッジなし）
運用残高	7,466億円（2024年6月末現在）	-
リターン	現運用スタイル採用（2009年度）以降：年率1.355% 対ベンチマーク超過収益率：0.547% 実績トラッキング・エラー：0.307% インフォメーション・レシオ：1.783（2024年6月末現在）	-

* ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

**上記はあくまでも目標値であり、この達成を保証するものではありません。

エンハンスド・アクティブ戦略の基本構成

- セクター構成は基本的に常にクレジットをオーバーウェイト
- 一方で金利リスクは国債とデリバティブでコントロール
- また、運用方針に則って、国債もクレジットもリスクリターン効率を最大限に考慮しながらポートの利回りを高めるポジション構築、銘柄選択を実施



クレジット戦略 – 円建外債短期ラダーポートフォリオ

- 対ベンチ+40%近いクレジットオーバーウェイトは、利回りが相対的に高い円建外債を中心に投資する。
- アムンディの強力なグローバルリサーチ体制と、短期ラダーポート構築がこの戦略の大きな特徴であり強み。
- また、短期円建外債はその価格変動リスクに対して相対的にスプレッドが厚く、リスクリターンが良好。

円建外債と国内事業債のスプレッド比較

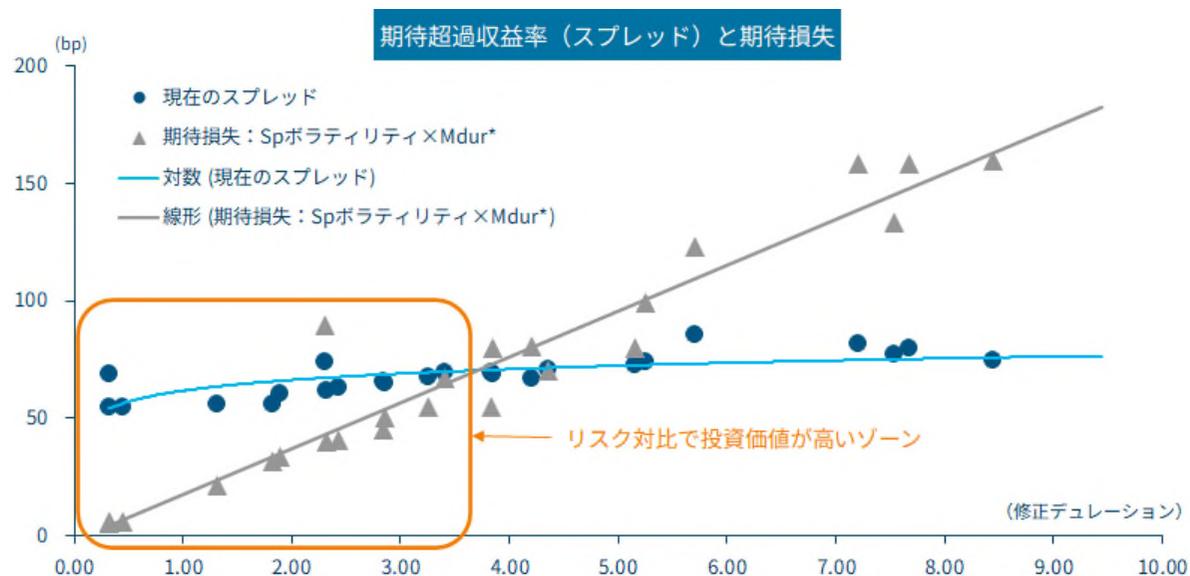
スプレッド比較 過去2年平均	格付 (S&P)		
	AA	A	BBB
円建外債(1-3yr)	0.63%	0.77%	1.18%
国内事業債(1-3yr)	0.27%	0.23%	0.43%
差異	0.35%	0.54%	0.75%

円建外債スプレッドはなぜ厚い？

- スプレッドの厚い海外市場による影響
- 海外発行体のため、国内投資家に十分にクレジット分析がカバーされていない傾向
- 円建外債市場の規模が小さく、相対的に流動性が低い

- アムンディのグローバルリサーチ体制の活用
- 短期(残存3.5年以下)のラダーポートフォリオの構築

スプレッドと期待損失の比較 (例：BFCM円建外債)



(出所) Bloomberg、Amundi加工

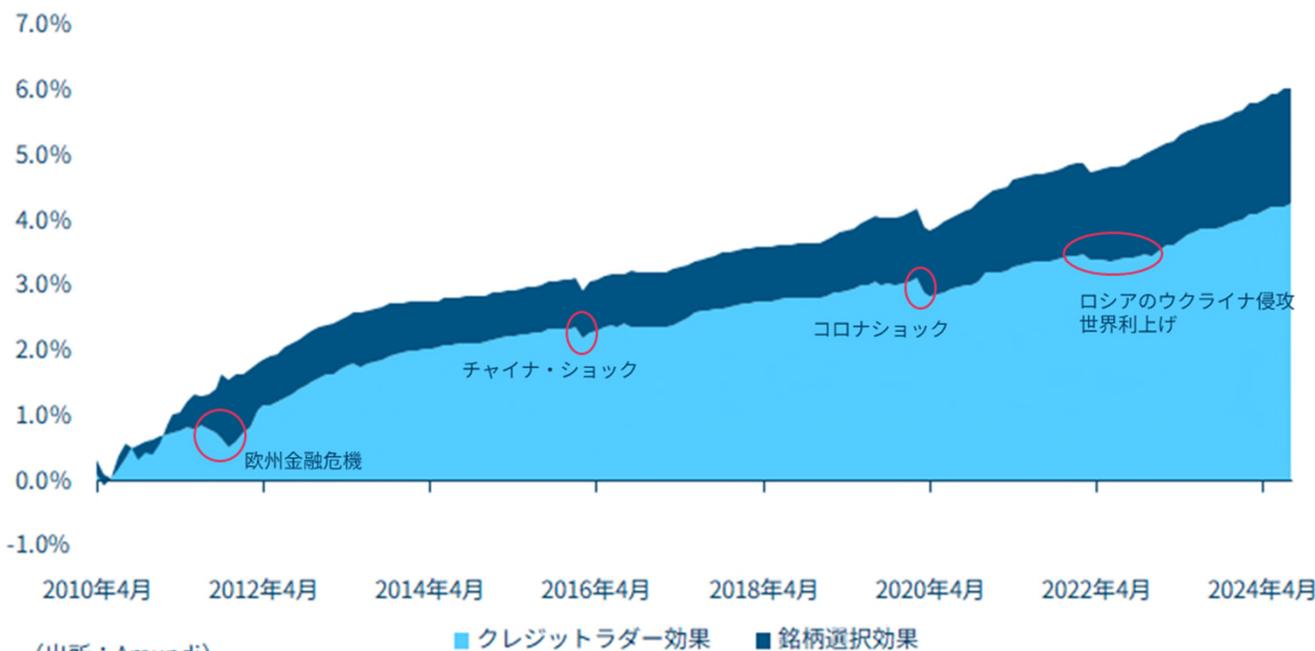
* Spボラティリティ：スプレッド・ボラティリティ（過去52週）
Mdur：修正デュレーション

(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

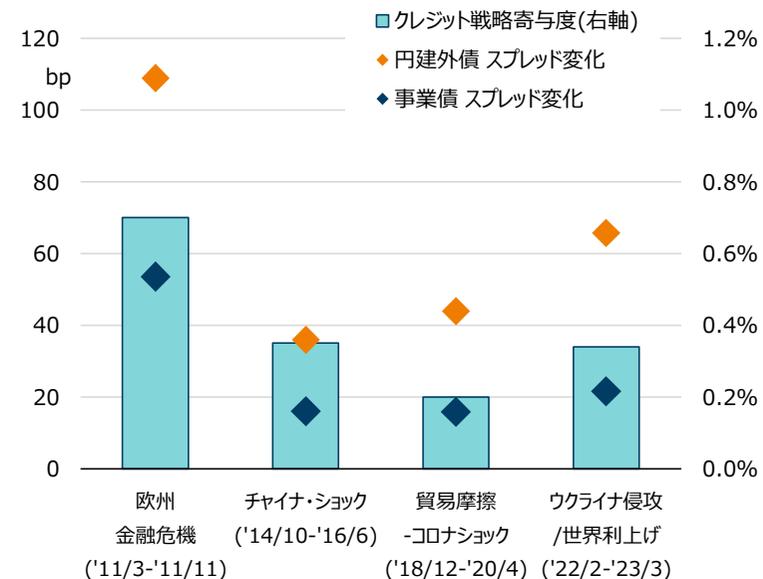
クレジット戦略 –リターン・シミュレーション結果–

- クレジット戦略部分について既存戦略の過去実績値に基づき、オーバーウェイト幅を+40%まで拡大した場合のリターンをシミュレーション。
- スプレッド拡大局面において短期的なマイナスはあるものの、短期のラダーポートのオーバーウェイトによるアロケーション効果は安定して収益を積みあげている。また、リサーチ体制を活用した銘柄選択も安定した収益創出に貢献。

クレジットの超過収益寄与



リスクオフ局面のスプレッド拡大幅とクレジット戦略寄与度

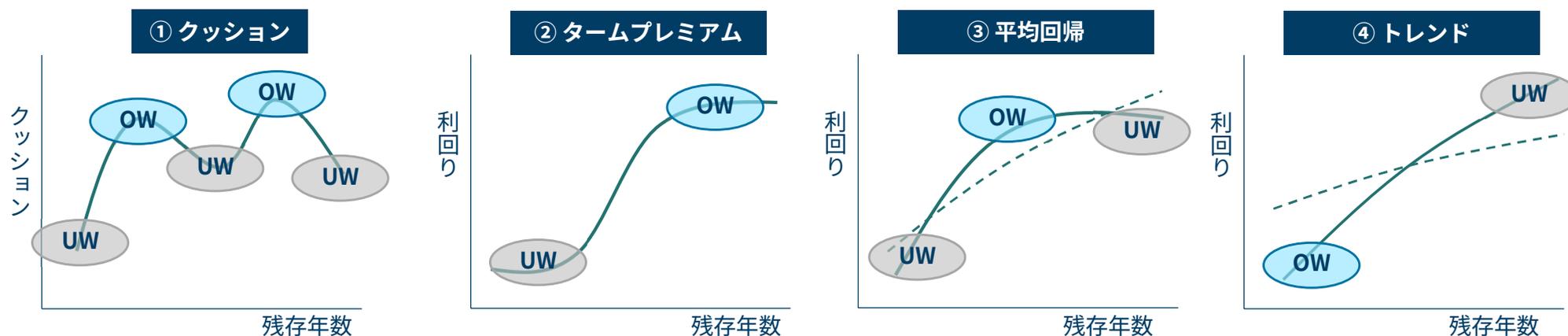


(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

イールドカーブ戦略 – 4つの観点で年限間の相対価値分析 –

- イールドカーブ戦略は、イールドカーブの動きを捉えて年限間のウェイトを調整することにより、リスクリターン効率最大化を目指す戦略。
- 以下の4つ観点から定量的な分析を行い、これらを組み合わせることで最終的なポジションを構築する。
 - ① クッション・ポジション
クッション^{*1}の期間構造に着目し、クッションを最大化するような複数の年限でのポジション
 - ② タームプレミアム・ポジション
各年限間の利回りの差に応じたフラットニング/スティーピング・ポジション
 - ③ 平均回帰ポジション
相対的な割高割安関係を示すバーベル・ブレット分析を行い^{*2}、過去平均と比較して行き過ぎがある場合には、割高な年限をアンダーウェイトし割安な年限をオーバーウェイトするようなポジション
 - ④ トレンド・ポジション
過去のリターンが高い年限をオーバーウェイトとし、リターンが低い年限をアンダーウェイトとするポジション

– 各ポジションのイメージ図 (OW=ベンチ対比オーバーウェイト、UW=ベンチ対比アンダーウェイト)

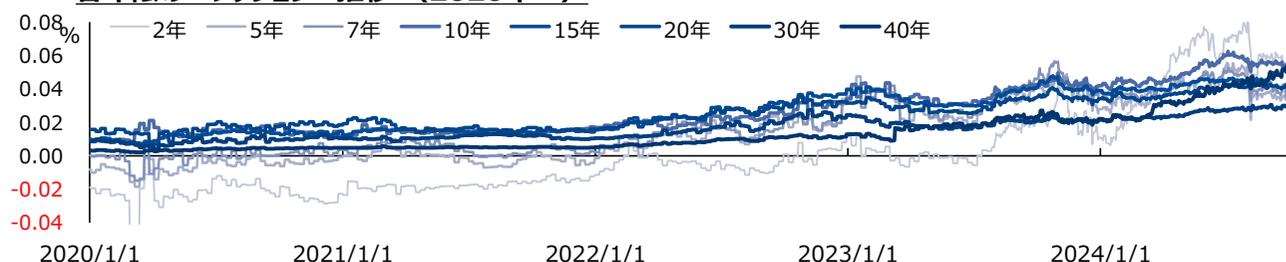


*1：イールドカーブ形状不変時の期待リターンをデュレーションで割ったもので、デュレーション1単位当たり（同じリスク量当たり）の期待リターン。
*2：2つの年限の債券を持つバーベルポジションとその中間の年限の債券を持つブレットポジションの利回りを比較することにより年限間の割高割安を分析。

クッション・ポジションにおける最近の収益獲得

- 全体のデュレーションを対ベンチ並みに維持しつつ期待リターンの高い年限にウェイトを割振り、ポジションを構築。
- 時間経過に伴う期待リターンの実現だけでなく、高い期待リターンの年限は投資家から選好され、金利が動く世界で相対的に金利が上がりにくくなり、クッション・ポジションがキャピタルリターンを獲得している。
- 市場正常化による金利変動を捉えて収益化している事例。

各年限の "クッション" 推移 (2020年～)

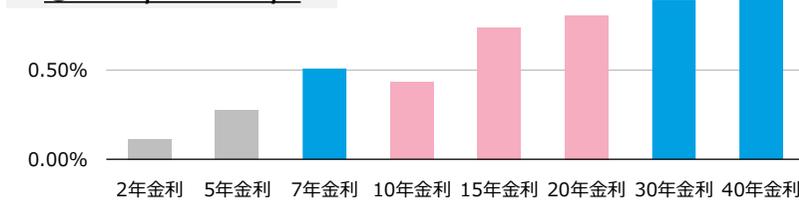


イールドカーブ変化幅 (赤=OW年限、青=UW年限)

① 2020/1 - 2021/12



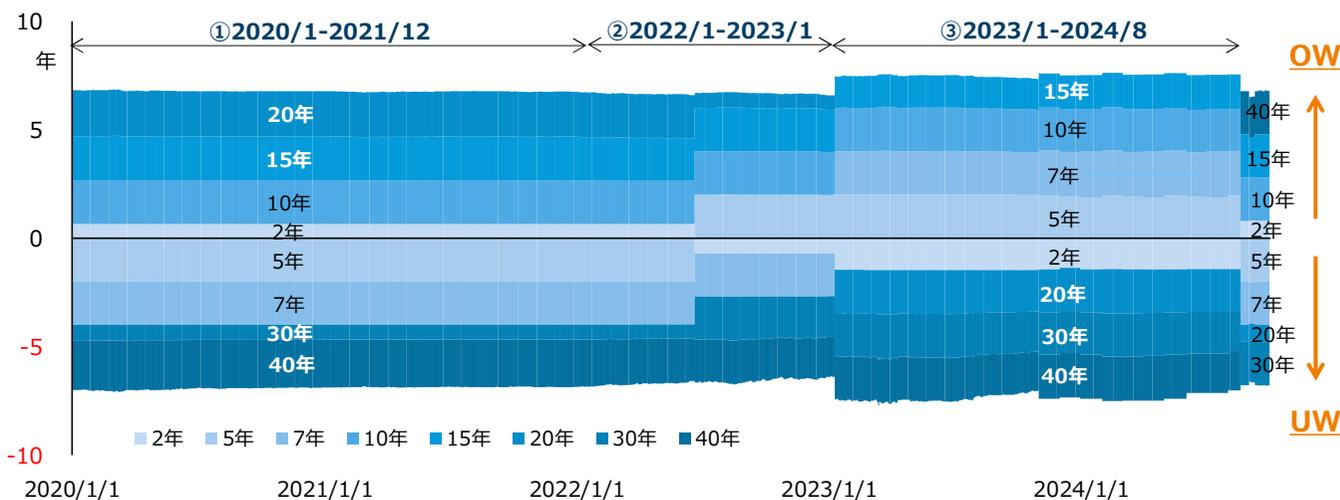
② 2022/1 - 2023/1



③ 2023/1 - 2024/8



クッション・ポジションの推移 (各年限のデュレーションリスク寄与)

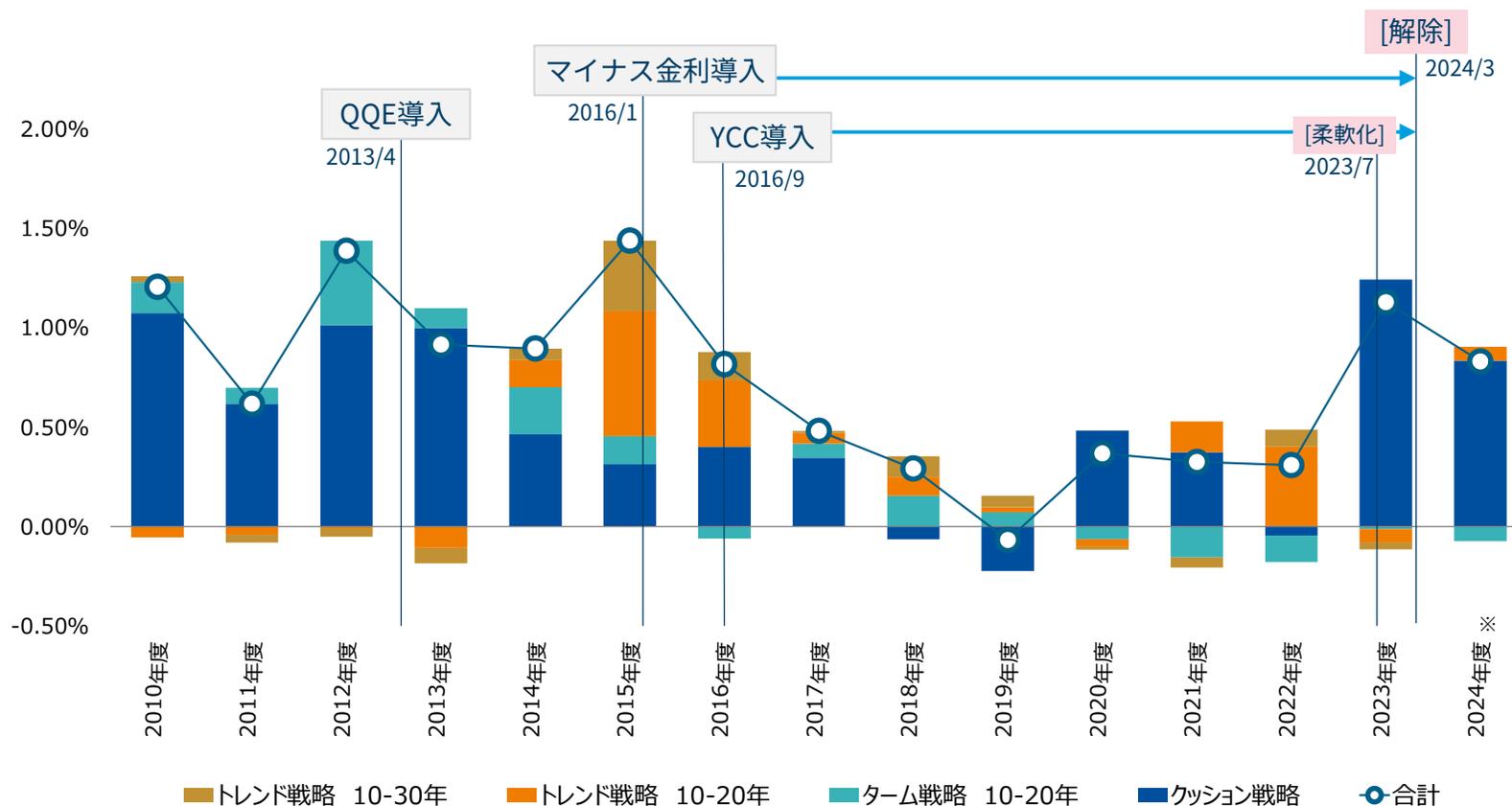


(出所) Bloomberg、Yield Bookのデータより当社作成

(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

イールドカーブ戦略 –リターン・シミュレーション結果–

- イールドカーブ戦略部分について、定量指標に基づいてポジションを構築する部分をバックテストでシミュレーション。
- 特にYCC導入期間中はリターンが出づらかったが、直近ではリターンが回復。



※2024年度は4-6月期を反映

(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。
また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

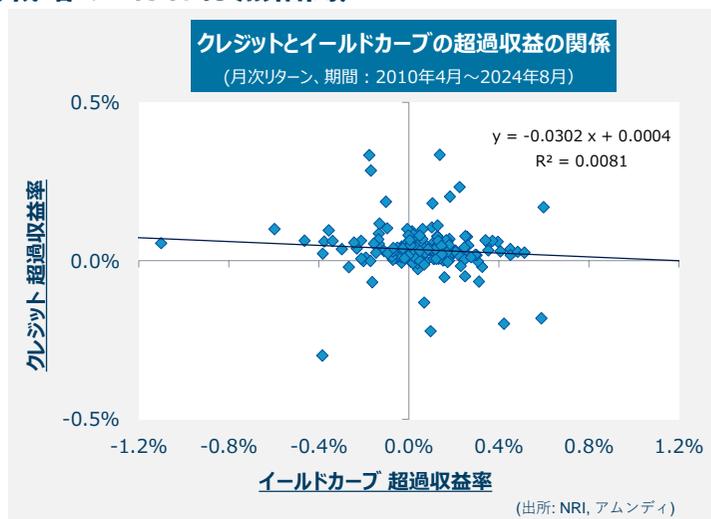
エンハンスト戦略全体 –リターン・シミュレーション結果–

	年度別収益率															通期 (年率)
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
ファンド収益率	4.08%	4.33%	5.80%	1.78%	4.03%	6.98%	-0.13%	1.72%	2.43%	-0.18%	0.29%	-0.65%	-0.88%	-0.49%	-1.80%	1.89%
ベンチマーク収益率	1.81%	2.94%	3.72%	0.58%	2.97%	5.40%	-1.16%	0.90%	1.89%	-0.18%	-0.70%	-1.22%	-1.65%	-2.20%	-2.45%	0.72%
超過収益率	2.27%	1.39%	2.08%	1.20%	1.06%	1.57%	1.02%	0.82%	0.54%	-0.01%	1.00%	0.56%	0.77%	1.71%	0.65%	1.17%
クレジット戦略寄与	1.05%	0.77%	0.68%	0.28%	0.16%	0.12%	0.20%	0.34%	0.24%	0.06%	0.63%	0.24%	0.46%	0.57%	0.16%	0.42%
イールドカーブ戦略寄与	1.21%	0.62%	1.39%	0.91%	0.90%	1.44%	0.82%	0.48%	0.29%	-0.07%	0.37%	0.32%	0.31%	1.13%	0.49%	0.74%

2024年度は6月まで



(両戦略のαはほぼ無相関)



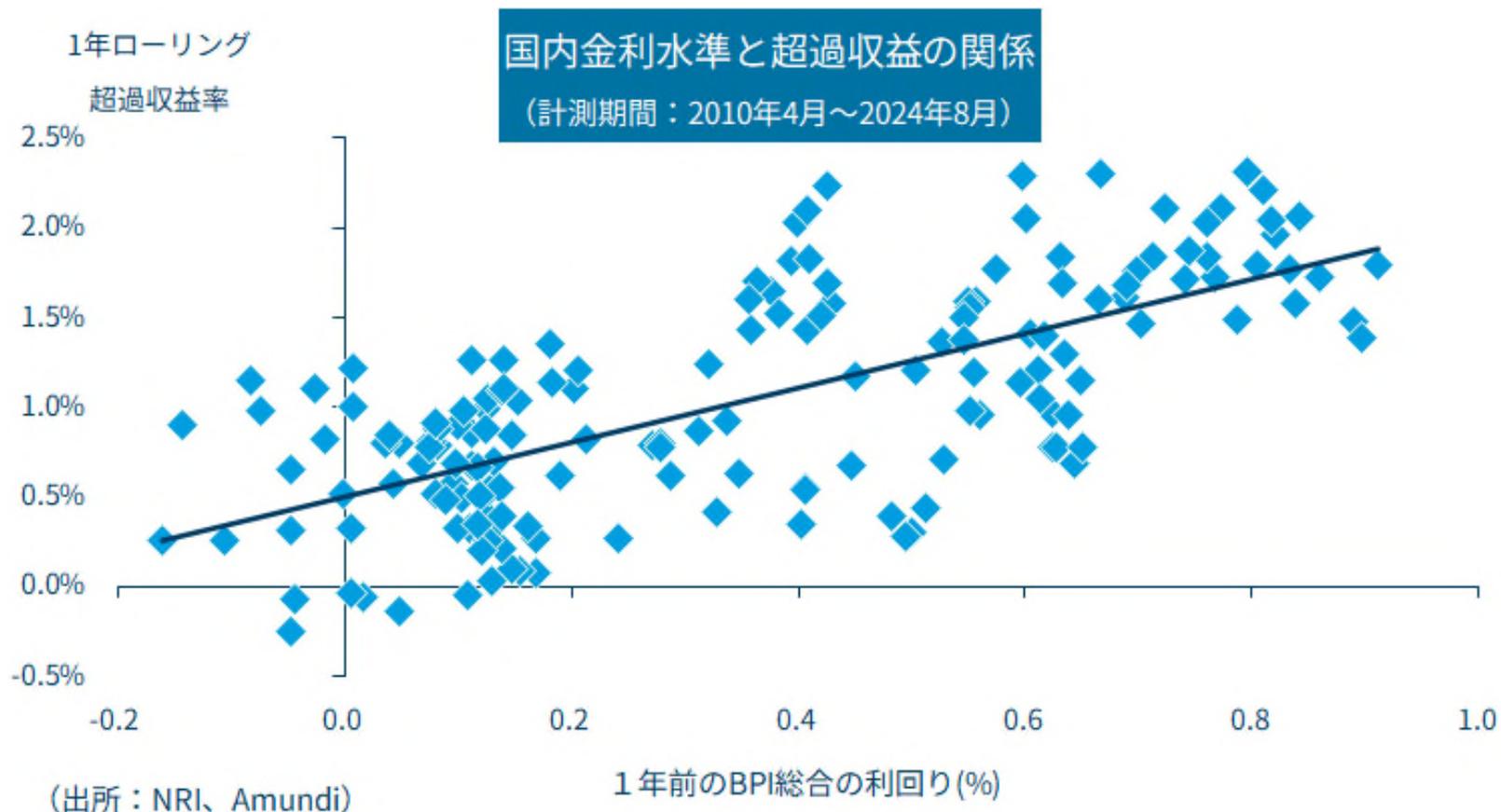
収益率	1年	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度～ (年率)
国内債券エンハンスト型	-3.13%	-1.54%	-1.01%	0.97%	1.89%
Nomura BPI総合	-4.99%	-2.60%	-1.86%	0.06%	0.72%
超過収益	1.86%	1.06%	0.85%	0.91%	1.17%
リスク	1年	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度～ (年率)
国内債券エンハンスト型	3.74%	2.81%	2.71%	2.47%	2.38%
Nomura BPI総合	3.61%	2.75%	2.52%	2.25%	2.09%
トラッキング・エラー	0.89%	0.97%	0.87%	0.70%	0.75%
インフォメーション・レシオ	2.08	1.10	0.99	1.30	1.57

※2024/6時点まで計算

(注) 本数値は“国内債券アクティブ運用”の過去の実績を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
*ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

エンハンスト戦略全体 –リターン・シミュレーション結果–

- 利回りの水準とリターンの関係性について考察
- 金利が高い環境下のほうが超過収益が高まる傾向にあり、市場正常化による金利上昇はアクティブ戦略に追い風



国内債券アクティブ戦略の運用体制

Japan Fixed Income Active Management

運用全体責任者



有江 慎一郎, CFA
CIO 運用本部長
兼 債券運用部長
運用経験年数: 31年

イールドカーブ戦略担当



宮内 祐季
債券運用部 副部長
ファンドマネジャー
運用経験年数: 18年

クレジット戦略担当



大村 隆博, CFA
債券運用部
ファンドマネジャー / クレジットアナリスト
運用経験年数: 32年

RMBS戦略担当



上田 裕介
債券運用部
ファンドマネジャー / クレジットアナリスト
運用経験年数: 17年

Global Credit Research Resources

先進国 (除く米国) : アナリスト15名



Nathalie Schneider
欧州クレジット調査部門ヘッド
経験年数: 27年

米国 : アナリスト16名



Michael Temple
米国クレジット調査部門ヘッド
経験年数: 32年

新興国 : アナリスト10名



Andriy Boychuk
新興国クレジット調査部門ヘッド
経験年数: 19年

プロダクトの主なリスク

国内債券アクティブ運用は、債券など値動きのある有価証券に投資しますので、価格は変動します。価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。したがってこのプロダクトは投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。このプロダクトの主な価格変動要因は次のとおりです。

債券の価格変動要因（金利リスク・信用リスク・流動性リスク）

- ・債券の価格は、金利が低下した場合は上昇する傾向にありますが、金利上昇局面では下落することが多くなります。また債券発行体の財務状況の悪化などにより、債務不履行となった場合および債務不履行が予想される場合、債券の価格は大幅に下落します。発行額の小さい債券の種類では、解約等に対応するため市場で大量に売却した場合、債券の価格を押し下げることがあります。

デリバティブ取引のリスク

- ・デリバティブを利用する場合、ブローカーや取引の相手方の破産等が生じた場合に、取引の中断、債務不履行、一括清算、証拠金の返還の遅延または不能等が起きる可能性があります。これにより当該投資資産が悪影響を被ることがあります。また市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には、短期間のうちに差入れまたは預託した証拠金の大部分またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されず、証拠金を上回る損失額が発生することがありますが、事前にその計算方法・上限を記載することはできません。なお、証拠金を上回る損失額が発生した場合は、証拠金の追加差入れ・追加預託が必要となります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産間での相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、ヘッジ目的のみならず、投資収益を上げる目的でも用いられることがありますが、実際の価格変動が見通しと異なった場合には、損失を被るリスクがあります。

ベンチマークの概要、著作権等／GIPS準拠について

<ベンチマークの概要、著作権等>

- ・ NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数です。
- ・ NOMURA-BPIの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<GIPS準拠について>

- ・ アムンディ・ジャパン株式会社はアムンディの日本拠点の資産運用会社であり、アムンディ・ジャパンおよびアムンディはグローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明しています。アムンディ・ジャパンのコンポジットの概要一覧表・GIPS基準に準拠した提示資料を入手されたい方は、代表電話 050-4561-2400にお電話いただくか、下記の宛先に書面にてご連絡ください。
- ・ 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル14階
アムンディ・ジャパン株式会社 機関投資家ビジネス本部 宛

当戦略の手数料・費用等

お客様に、実質的にご負担いただく費用等の概要は以下の通りです。

投資一任契約を通じて投資する予定の投資信託の費用等は決定されていないこと、また有価証券の売買委託手数料は事前に計算できないことから、実際にご負担いただく費用の金額等を記載しておりません。

<直接ご負担いただく費用>

未定

<間接的にご負担いただく費用>（ファンド内から徴収されます）

未定

免責事項

- 本資料は、弊社で提供を検討しています運用戦略の紹介および需要調査を目的としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、必ずしも提供できるとは限りません。また、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものでもありません。
- 本資料でご紹介するプロダクトは、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。したがって当該プロダクトのご検討に際しては、お客様ご自身の投資目的および財務状況に照らして、当該プロダクトのリスクおよび妥当性を十分にご考慮ください。
- 本資料でご紹介するプロダクトの価格は上昇することも下落することもあります。したがって受け取り金額が、当初投資された金額を下回ることがあります。
- 本資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生起する事象はかなり相違することがあります。
- 本資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
- 弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。
- 弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。
- ご使用は貴社（行）内限りとして頂くようお願いいたします。

無登録格付に関する説明書①

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。この書面は同法に基づく無登録格付業者に関する説明です。当社からご提供する格付情報につきまして、個別に「無登録格付である旨」をご案内している場合は、以下の説明事項をご確認ください。

1.登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

2.無登録の格付会社について

当社がご提供する格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

〔ムーディーズ〕

- 格付会社グループの呼称について
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
- 同グループ内の信用格付業者の名称および登録番号
ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）
- 信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。
- 信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

無登録格付に関する説明書②

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

〔S&Pグローバル・レーティング〕

- 格付会社グループの呼称について
S&Pグローバル・レーティング
- 同グループ内の信用格付業者の名称および登録番号
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）
- 信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページの「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」に掲載されております。
- 信用格付の前提、意義及び限界について
S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。
信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。
S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、令和6年7月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以上